

首都圏版 関西圏・中京圏・福岡県版

2020年8月

August 2020

1. 2020年6月期 首都圏賃貸住宅指標
2. 2020年6月期 関西圏・中京圏・福岡県賃貸住宅指標
3. 首都圏で約26,000戸の住宅需要が消失した可能性

1. 2020年6月期 首都圏賃貸住宅指標

	東京都			神奈川県	埼玉県	千葉県
	全域	23区	市部			
空室率TVI (ポイント)	13.35	13.46	13.07	17.04	15.68	15.48
募集期間 (ヶ月)	2.82	2.81	2.91	3.30	3.58	6.14
更新確率 (%)	40.97	41.41	37.93	34.38	39.70	42.62
中途解約確率(%)	39.45	38.20	41.35	50.90	45.21	45.90
賃料指数 2004年1Q=100	110.36	111.67	99.93	101.10	102.93	102.65

分析：株式会社タス

■東京都

- 空室率TVIは東京都が前月比▲0.10、前年同月比+0.26、東京23区が前月比▲0.08、前年同月比+0.54、東京市部が前月比▲0.05、前年同月比▲1.41です。
マンション系（S造、RC造、SRC造）は東京都が前月比▲0.07、前年同月比+0.72、東京23区が前月比▲0.06、前年同月比+1.12、東京市部が前月比▲0.02、前年同月比▲1.47です。
アパート系（木造・軽量鉄骨造）は東京都が前月比▲0.12、前年同月比▲2.45、東京23区が前月比▲0.15、前年同月比▲3.29、東京市部が前月比+0.14、前年同月比▲1.22です。
データに占めるアパート系の割合であるアパート率は、東京都全域：22.07%、東京23区：19.10%、東京市部：34.90%です。
- 募集期間は東京都が前月比±0.00、東京23区が前月比+0.01、東京市部が前月比▲0.13です。
- 東京23区は更新確率が前月比+0.56、中途解約確率が同+0.17、東京市部は更新確率が前月比+2.02、中途解約確率が同▲3.10です。
- 賃料指数は東京23区が前期比▲0.79、東京市部が前期比▲0.13です。

■神奈川県

- 空室率TVIは前月比▲0.04、前年同月比+0.63です。マンション系は、前月比▲0.02、前年同月比▲0.05です。アパート系は、前月比▲0.20、前年同月比▲0.54です。なお、アパート率は59.23%ですが、2020年4月単月のアパート率が77.7%と極端に高かった影響で、通常より空室率TVI（全体）がアパート系空室率TVI側に偏った値となっています。
- 募集期間は前月比▲0.03です。
- 更新確率は前月比▲0.04、中途解約確率は前月比▲0.33です。
- 賃料指数は前期比+0.85です。

■埼玉県

- 空室率TVIは前月比▲0.10、前年同月比▲0.52です。マンション系は、前月比▲0.06、前年同月比▲0.59です。アパート系は、前月比▲0.01、前年同月比▲0.15です。なお、アパート率は47.68%です。
- 募集期間は前月比+0.01です。
- 更新確率は前月比+0.19、中途解約確率は前月比▲0.05です。
- 賃料指数は前期比+0.23です。

■千葉県

- 空室率TVIは前月比▲0.39、前年同月比▲1.27です。マンション系は、前月比▲0.34、前年同月比▲1.27です。アパート系は、前月比+0.01、前年同月比▲1.03です。なお、アパート率は41.15%です。千葉県のマンション系は2020年4月に大量の募集が開始された影響が残っています。
- 募集期間は前月比▲0.11です。
- 更新確率は前月比▲1.66、中途解約確率は前月比+0.83です。
- 賃料指数は前期比▲0.43です。

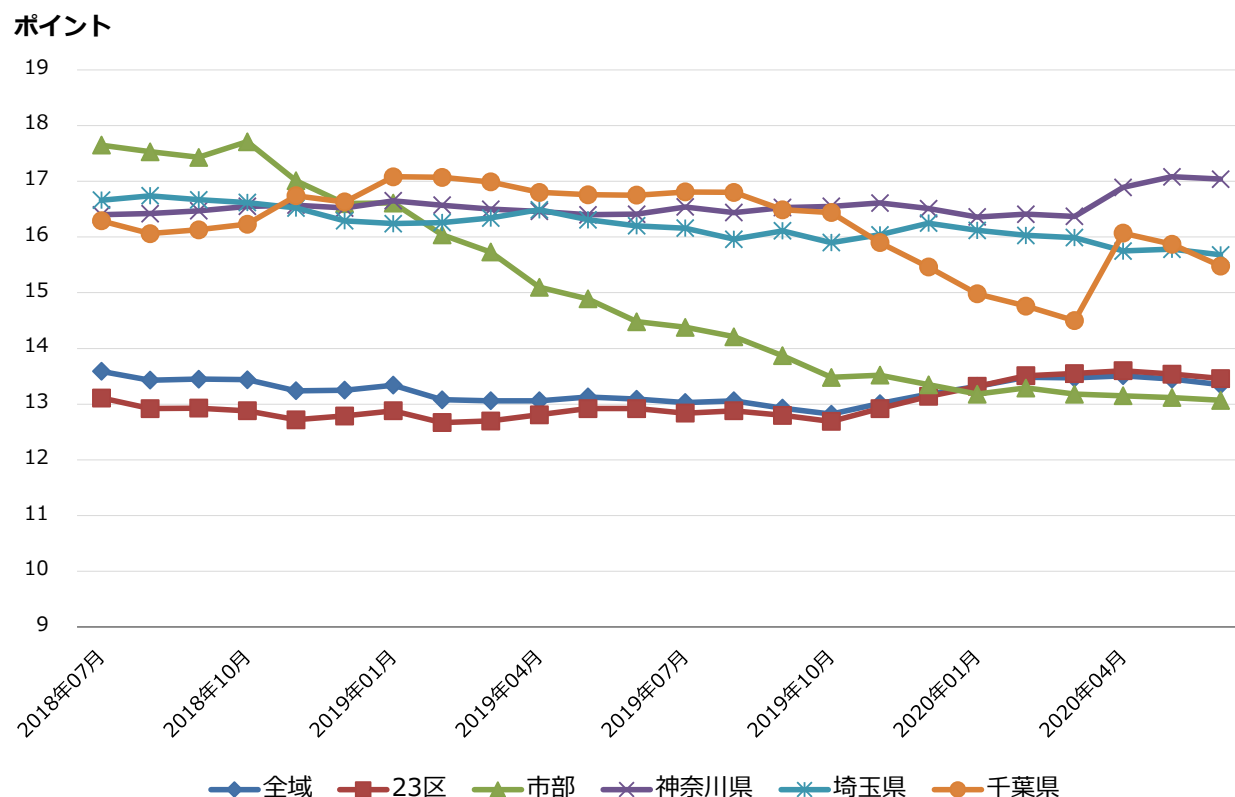
※インターネット上で短時間、簡単に市場賃料査定やマーケットレポートの取得ができます。

[1] 1都3県の賃貸住宅周辺市場レポート（賃料査定サービス）

…場所を地図上で特定し、市場賃料および周辺（半径400m）市場レポートを自動生成

詳細はTAS-MAP（<https://corporate.tas-japan.com/>）ホームページをご覧ください。

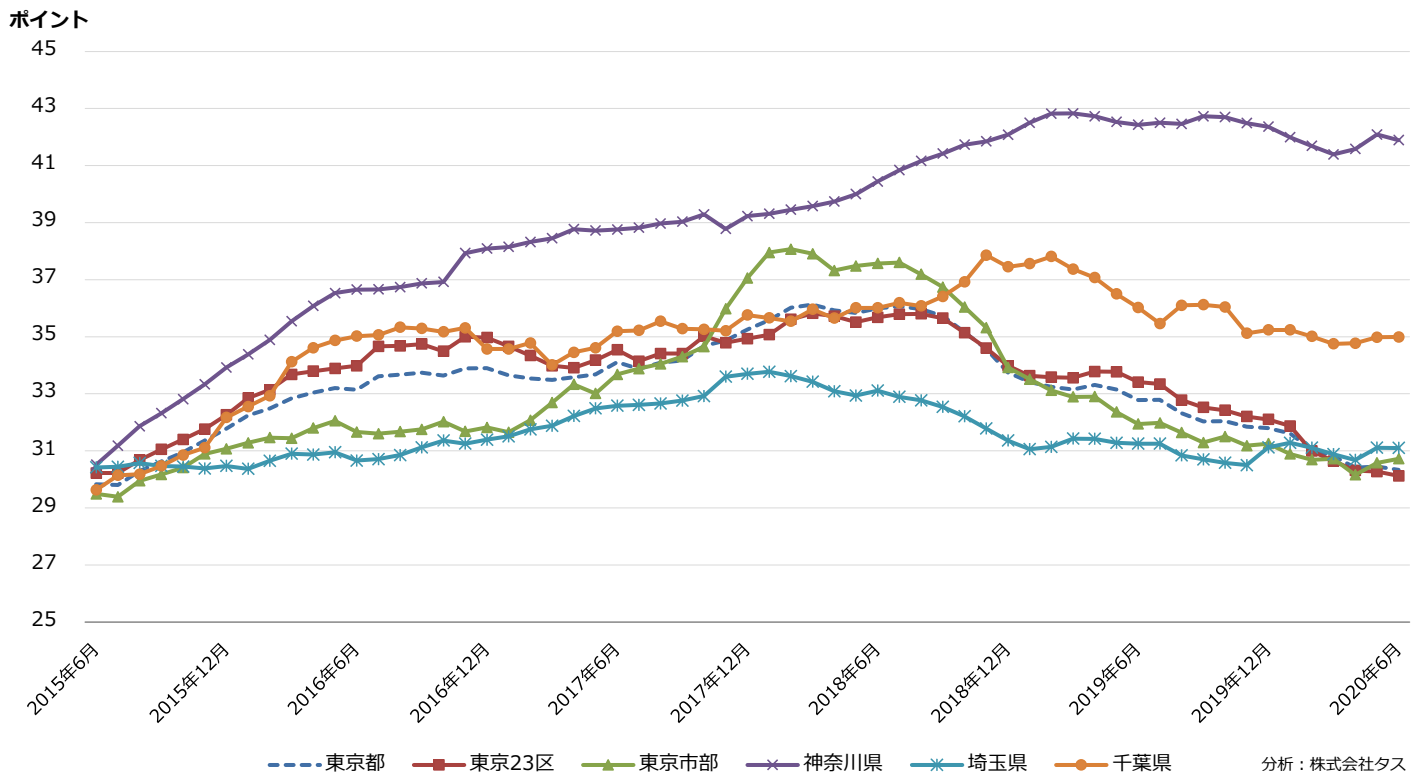
図－1 首都圏 空室率TVI（タス空室インデックス）（過去2年推移）



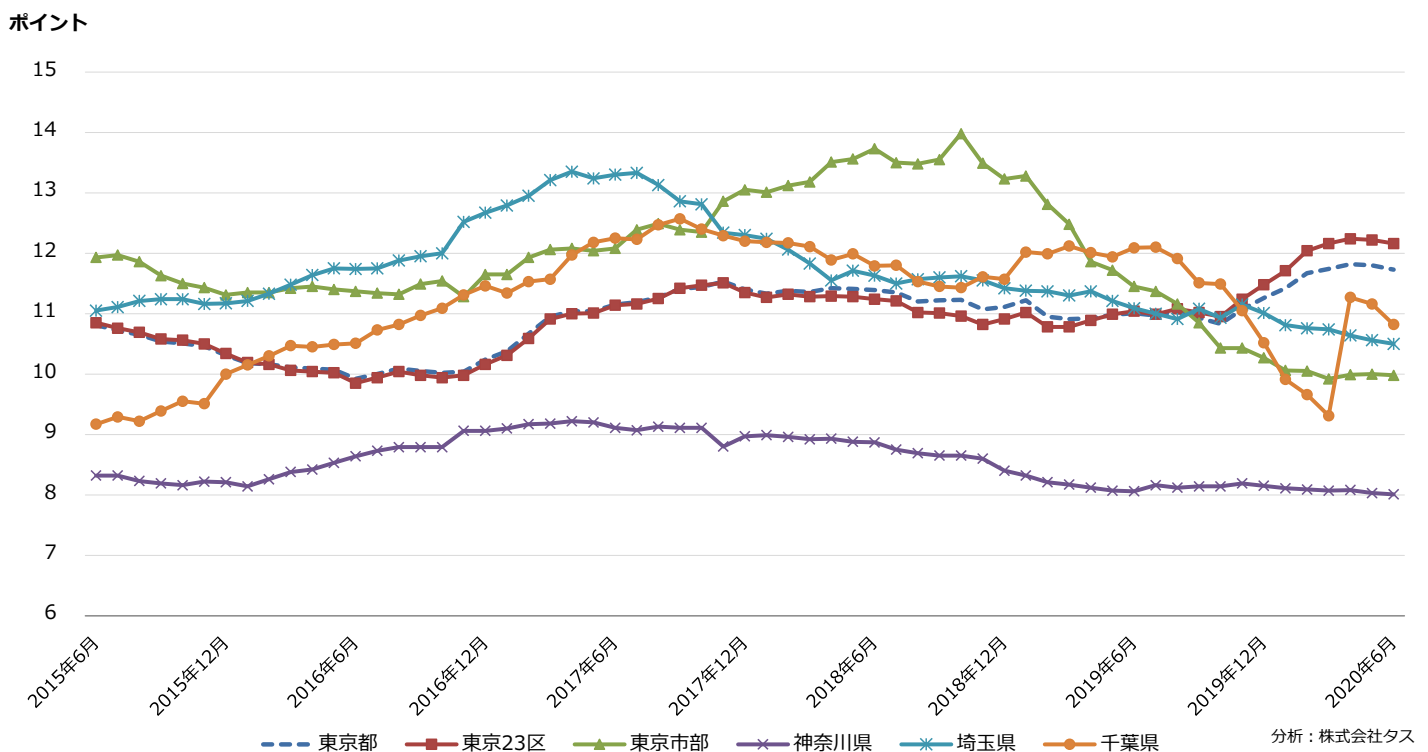
年月	東京都			神奈川県	埼玉県	千葉県
	全域	23区	市部			
2018年07月	13.59	13.11	17.65	16.40	16.66	16.29
2018年08月	13.43	12.92	17.53	16.42	16.74	16.06
2018年09月	13.45	12.93	17.43	16.47	16.67	16.13
2018年10月	13.44	12.88	17.71	16.55	16.62	16.23
2018年11月	13.24	12.72	17.01	16.57	16.52	16.74
2018年12月	13.25	12.79	16.60	16.52	16.29	16.63
2019年01月	13.34	12.88	16.61	16.65	16.24	17.08
2019年02月	13.08	12.67	16.04	16.57	16.26	17.07
2019年03月	13.06	12.70	15.73	16.50	16.34	16.99
2019年04月	13.06	12.81	15.10	16.46	16.49	16.80
2019年05月	13.13	12.92	14.89	16.40	16.31	16.76
2019年06月	13.09	12.92	14.48	16.41	16.20	16.75
2019年07月	13.03	12.84	14.38	16.54	16.16	16.81
2019年08月	13.06	12.88	14.21	16.44	15.96	16.80
2019年09月	12.93	12.80	13.87	16.53	16.11	16.49
2019年10月	12.82	12.69	13.48	16.55	15.90	16.44
2019年11月	13.01	12.92	13.52	16.61	16.04	15.90
2019年12月	13.18	13.14	13.35	16.51	16.25	15.46
2020年01月	13.32	13.32	13.18	16.36	16.12	14.98
2020年02月	13.48	13.51	13.29	16.41	16.03	14.76
2020年03月	13.47	13.55	13.18	16.37	15.99	14.50
2020年04月	13.51	13.60	13.15	16.89	15.75	16.07
2020年05月	13.45	13.54	13.12	17.08	15.78	15.87
2020年06月	13.35	13.46	13.07	17.04	15.68	15.48

分析：株式会社タス

図－2 1都3県アパート系（木造、軽量鉄骨）空室率TVI



図－3 1都3県マンション系（S造、RC造、SRC造）空室率TVI



2. 2020年6月期 関西圏・中京圏・福岡県賃貸住宅指標

	大阪府	京都府	兵庫県	愛知県	静岡県	福岡県
空室率TVI (ポイント)	9.20	12.83	12.59	15.30	23.62	10.22
募集期間 (ヶ月)	5.06	4.97	6.20	6.13	8.43	5.11
更新確率 (%)	39.42	34.66	49.66	41.86	48.67	49.43
中途解約確率 (%)	46.22	51.23	37.84	46.37	38.98	37.67
賃料指数	106.51	107.24	107.28	105.46	99.20	111.61

関西圏：2009年1Q=100
中京圏、福岡県：2010年4Q=100

分析：株式会社タス

■大阪府

- ・空室率TVIは前月比+0.01、前年同月比+0.26です。
マンション系（S造、RC造、SRC造）は、前月比±0.00、前年同月比+0.24です。
アパート系（木造・軽量鉄骨造）は、前月比+0.10、前年同月比▲0.24です。
なお、データに占めるアパート系の割合であるアパート率は16.13%です。
- ・募集期間は前月比▲0.10です。
- ・更新確率は前月比+1.61、中途解約確率は前月比▲1.32です。
- ・賃料指数は前期比+0.47です。

■京都府

- ・空室率TVIは前月比+0.04、前年同月比+0.09です。マンション系は、前月比+0.04、前年同月比+0.06です。
アパート系は、前月比+0.14、前年同月比+0.56です。なお、アパート率は21.92%です。
- ・募集期間は前月比+0.07です。
- ・更新確率は前月比▲0.88、中途解約確率は前月比+1.62です。
- ・賃料指数は前期比+0.34です。

■兵庫県

- ・空室率TVIは前月比+0.04、前年同月比▲0.16です。マンション系は、前月比+0.03、前年同月比▲0.07です。
アパート系は、前月比+0.09、前年同月比▲0.46です。なお、アパート率は29.93%です。
- ・募集期間は前月比+0.06です。
- ・更新確率は前月比+0.59、中途解約確率は前月比▲0.99です。
- ・賃料指数は前期比+0.58です。

■愛知県

- ・空室率TVIは前月比+0.18、前年同月比+0.25です。マンション系は、前月比+0.21、前年同月比+0.27です。
アパート系は、前月比▲0.05、前年同月比▲0.45です。なお、アパート率は29.27%です。
- ・募集期間は前月比▲0.01です。
- ・更新確率は前月比▲0.49、中途解約確率は前月比+0.62です。
- ・賃料指数は前期比+0.43です。

■静岡県

- ・空室率TVIは前月比▲0.02、前年同月比+0.03です。マンション系は、前月比+0.08、前年同月比+0.20です。
アパート系は、前月比▲0.22、前年同月比▲0.76です。なお、アパート率は39.05%です。
- ・募集期間は前月比▲0.20です。
- ・更新確率は前月比+1.28、中途解約確率は前月比▲0.48です。
- ・賃料指数は前期比+0.22です。

■福岡県

- ・空室率TVIは前月比▲0.01、前年同月比+0.02です。マンション系は、前月比±0.00、前年同月比+0.03です。
アパート系は、前月比▲0.04、前年同月比+0.04です。なお、アパート率は34.09%です。
- ・募集期間は前月比▲0.03です。
- ・更新確率は前月比+0.26、中途解約確率は前月比+0.01です。
- ・賃料指数は前期比+0.69です。

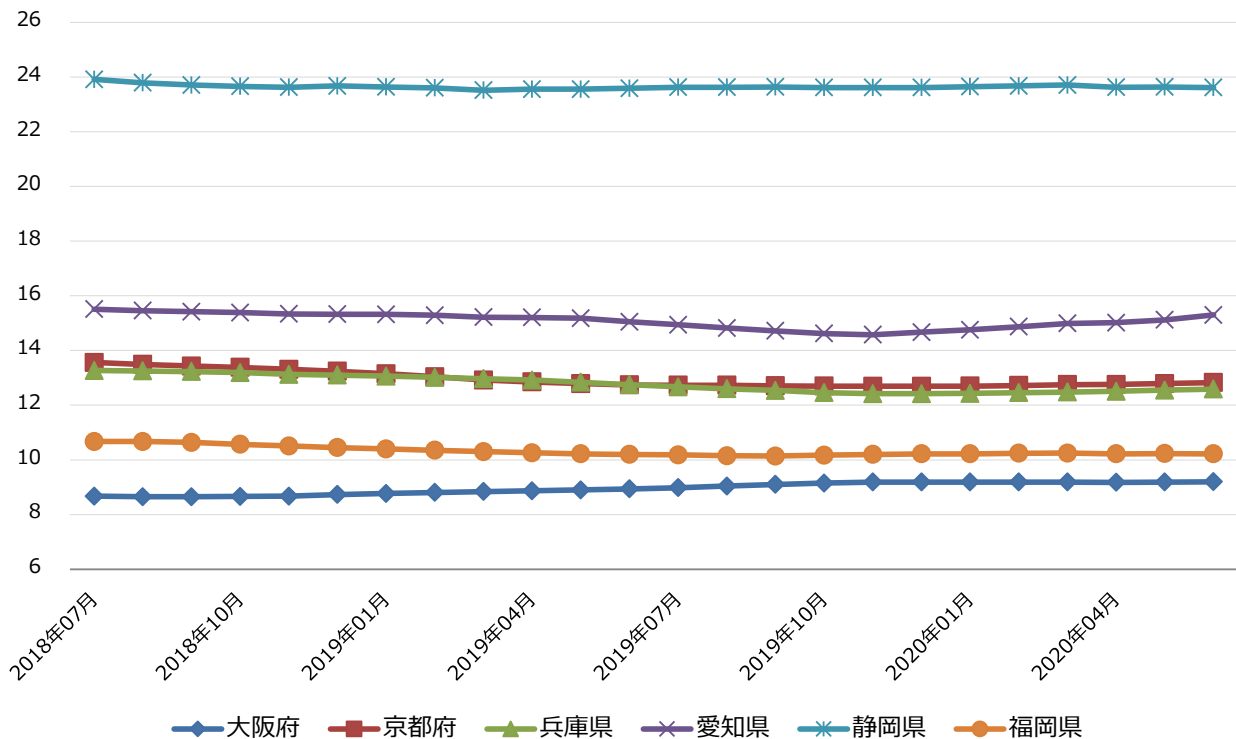
※インターネット上で短時間、簡単にマーケットレポートを取得することができます。

[1] 関西圏、中京圏、福岡県の賃貸住宅周辺市場レポート（賃料査定サービス、一部対象範囲外あり）
…場所を地図上で特定し、市場賃料および周辺市場レポートを自動生成

詳細はTAS-MAP (<https://corporate.tas-japan.com/>) ホームページをご覧ください。

図－4 関西圏・中京圏・福岡県 空室率TVI（タス空室インデックス）（過去2年推移）

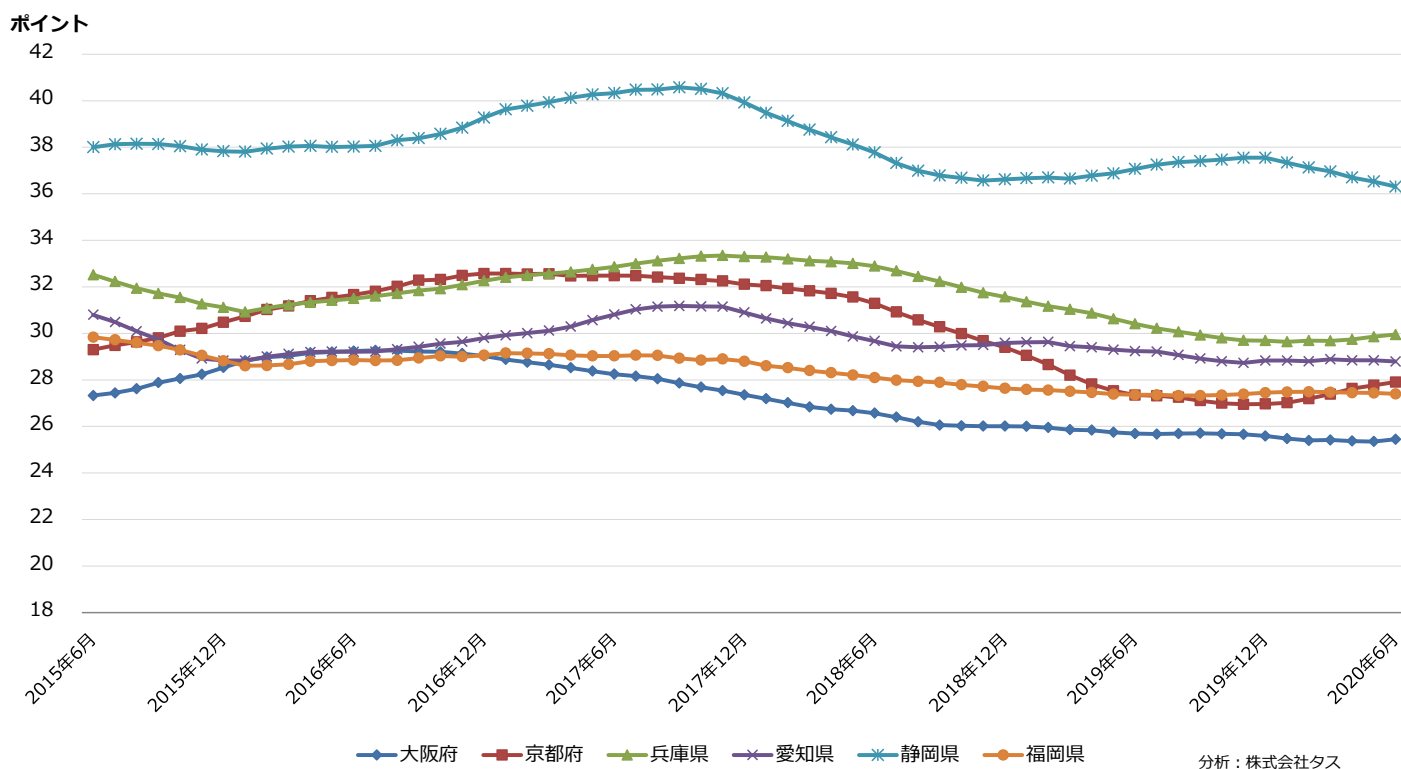
ポイント



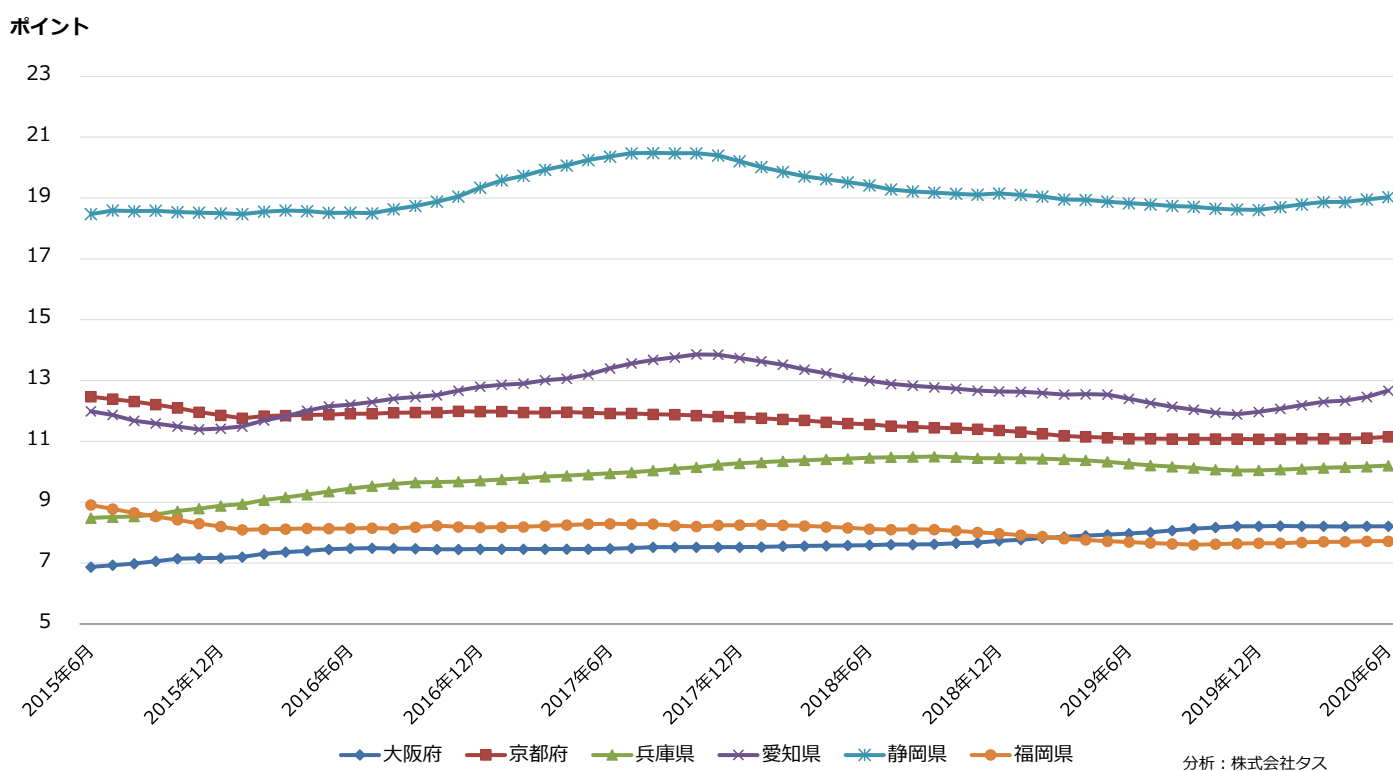
年月	大阪府	京都府	兵庫県	愛知県	静岡県	福岡県
2018年07月	8.67	13.56	13.27	15.51	23.92	10.67
2018年08月	8.65	13.49	13.25	15.46	23.79	10.67
2018年09月	8.65	13.43	13.23	15.42	23.71	10.64
2018年10月	8.66	13.38	13.19	15.39	23.66	10.57
2018年11月	8.67	13.31	13.13	15.34	23.63	10.51
2018年12月	8.73	13.24	13.10	15.33	23.68	10.45
2019年01月	8.77	13.15	13.06	15.32	23.64	10.40
2019年02月	8.81	13.04	13.02	15.29	23.61	10.35
2019年03月	8.84	12.92	12.97	15.22	23.52	10.30
2019年04月	8.87	12.85	12.92	15.21	23.56	10.26
2019年05月	8.90	12.79	12.84	15.18	23.56	10.22
2019年06月	8.94	12.74	12.75	15.05	23.59	10.20
2019年07月	8.98	12.73	12.67	14.94	23.63	10.18
2019年08月	9.04	12.73	12.60	14.82	23.63	10.15
2019年09月	9.10	12.71	12.54	14.72	23.64	10.14
2019年10月	9.15	12.70	12.46	14.62	23.62	10.17
2019年11月	9.19	12.69	12.42	14.58	23.62	10.20
2019年12月	9.19	12.69	12.42	14.67	23.62	10.22
2020年01月	9.19	12.70	12.43	14.76	23.65	10.22
2020年02月	9.19	12.72	12.46	14.87	23.68	10.24
2020年03月	9.19	12.75	12.48	14.99	23.71	10.25
2020年04月	9.18	12.76	12.51	15.02	23.63	10.22
2020年05月	9.19	12.79	12.55	15.12	23.64	10.23
2020年06月	9.20	12.83	12.59	15.30	23.62	10.22

分析：株式会社タス

図－5 関西圏・中京圏・福岡県 アパート系（木造、軽量鉄骨）空室率TVI



図－6 関西圏・中京圏・福岡県 マンション系（S造、RC造、SRC造）空室率TVI



3. 首都圏で約26,000戸の住宅需要が消失した可能性

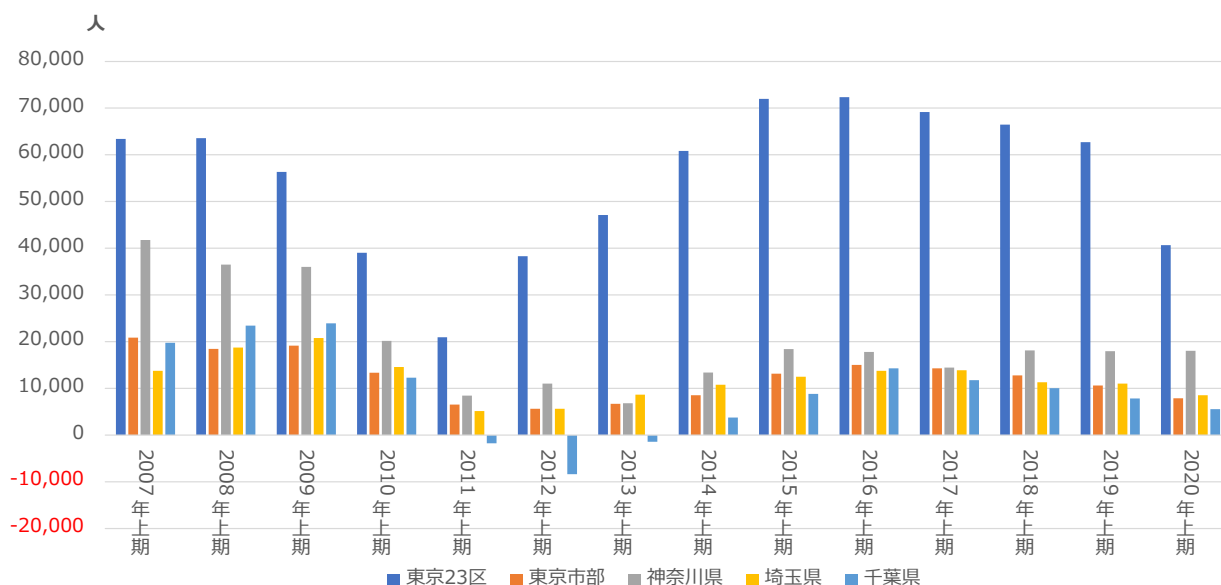
7月中旬以降、再び全国で新型コロナウイルス陽性者が増加しています。これが第2波かどうかは専門家の判断に任せるとして、憂慮すべきは再び緊急事態宣言が発令されるか否かです。前回の緊急事態宣言は、まず4月7日に東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県に対して発令され、その後4月16日に全国に対して発令されました。緊急事態宣言は5月21日までにすべての都道府県で解除されましたが、都道府県をまたぐ移動の自粛は6月19日まで継続しました。これにより多くの産業が影響を受けていることから、政府は感染症対策と景気回復の両立を目指す方針に転換しています。したがって当面の間、おそらくは医療体制がひっ迫するまでは、新たな緊急事態宣言は発令されないのではないかと筆者は考えています。

さて、緊急事態宣言と都道府県をまたぐ移動制限により、首都圏への人口移動が減少したという報道を目にする機会が増えてきました。今回は1都3県の「住民基本台帳による世帯と人口」データから、人口及び世帯数の変化を確認し、住宅市場に与えた影響について推計します。

まず人口増加幅の推移から確認しましょう。2007年以降の首都圏の上半期（1月～6月）の人口増加幅を比較したグラフを図-7に示します。なお、国勢調査の結果に基づいて自治体は統計値を調整しています。また、住民基本台帳法改正により、平成24年8月から外国人世帯数が住民基本台帳上の世帯となりました。これらにより統計値の連続性が損なわれている部分については、過去に遡って数値を推定しています。

リーマンショック後の世界金融危機時にも日本の景気は大きく後退し、首都圏への人口流入は減少しました。人口流入の減少は2009年～2011年まで継続し、東日本大震災の影響を強く受けた千葉県を除き、首都圏では2012年から人口流入が増加に転じています。千葉県については2013年から人口流入が増加に転じました。新型コロナウイルス問題で首都圏の人口流入に影響を受けたのは、緊急事態宣言が発令された4月以降と駆け込み移動のあった3月の4か月間だけですが、2020年の上半期（1月～6月、以下同じ）の人口流入は、リーマンショックから2年後の2010年上半期と同程度まで減少しており、インパクトの大きさがわかります。ただし、リーマンショック後の景気後退時の人口流入は、2011年上半期に、東京23区は約1,700人/月、東京市部は約300人/月、神奈川県は約700人/月、埼玉県は約400人/月まで減少（千葉県は東日本大震災の影響を切り分け不能）していますが、2020年上半期は東京23区が約5,200人/月、東京市部が約700人/月、神奈川県が約1,700人/月、埼玉県が約900人/月、千葉県は約600人/月にとどまっています。

図-7 首都圏の上半期（1月～6月）人口増減幅推移



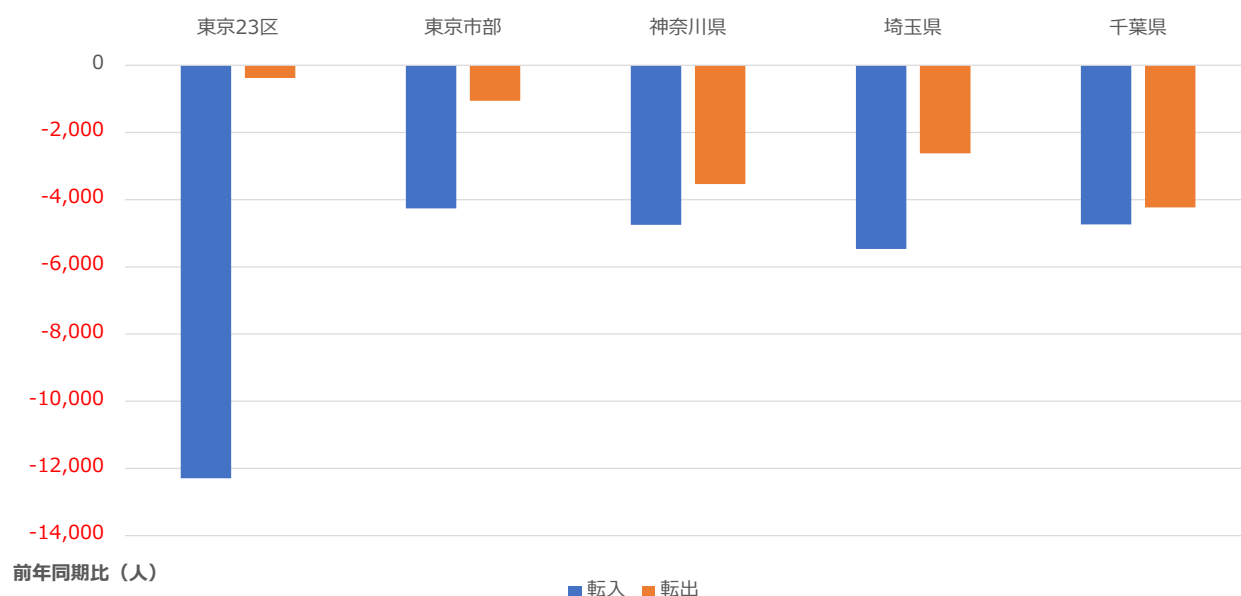
各都県住民基本台帳および総務省 国勢調査からTASが作成

人口増減幅の変化は転入、転出どちらに起因しているのでしょうか。図－8に首都圏各地域の2020年上半期と2019年上半期の転入数と転出数の比較を示します。神奈川県と千葉県は、転入・転出共に同程度減少していますが、その他の地域では転入の方が、減少幅が大きくなっています。特に東京23区と東京市部の人口増加幅の減少は、転入の減少が主な原因であることがわかります。

では、具体的にどのような人の転入が減少したのでしょうか。図－9に年齢（5歳階級）毎で2019年上半期と2020年上半期の転入者数を比較したグラフを示します。なお、東京23区のデータは公表されていないため、東京都は東京23区と東京市部を合算した値です。2020年上半期に東京都への転入者の減少幅が最も大きかったのは15歳～19歳です。多くは大学入学に伴う転入を控えたことによると考えられます。また25歳～44歳の減少については、転勤に伴う転入を控えたことによると考えられます。これにより、転勤者に同伴する子供である0歳～4歳の減少幅も大きくなっています。他の地域も概ね同様の傾向ですが、神奈川県と千葉県は20歳～24歳で2020年上半期の転入者数が2019年上半期の転入者数よりも増加しています。また神奈川県では、25歳～29歳の転入者数の減少幅が他地域に比較して小さくなっています。さらに神奈川県では50歳～59歳、千葉県では55歳～59歳も2020年上半期の転入者数が2019年上半期の転入者数よりも増加しています。入社に伴う転居時に、当時感染拡大が懸念されていた東京都を避けた、テレワークが導入されて出勤回数が減少したことを機に郊外に転居した等の可能性が考えられます。

転出者についても年齢別に確認しましょう。図－10に年齢（5歳階級）毎で2019年上半期と2020年上半期の転出者数を比較したグラフを示します。転出者数の変化で際立っているのが東京都の20歳～24歳です。2020年の転出者数は2019年に比較して+2,000人弱と大幅に増加しました。入社に伴い、居住地として感染拡大が懸念されていた東京都を避ける動きがあったと考えられます。この受け皿となったのが神奈川県と千葉県です。前述した通り、これらの地域では20歳～24歳の転入者数が前年同期よりも増加しています。すべての都県で30歳～44歳の転出者数が前年同期比で減少しており、多くの企業が首都圏からの転勤についても自粛していたことがわかります。すべての都県で0歳～4歳の転出数が前年同期比で減少しているのは転勤による転出が控えられたことによると考えられますが、5歳～14歳については、小学校や中学校の入学のタイミングなどから予定通り転出した世帯、環境を考慮して郊外や他地域に転居した世帯があったと考えられます。

図－8 首都圏各地域の上半期（1月－6月）の前年同期比の転入数と転出数の増減

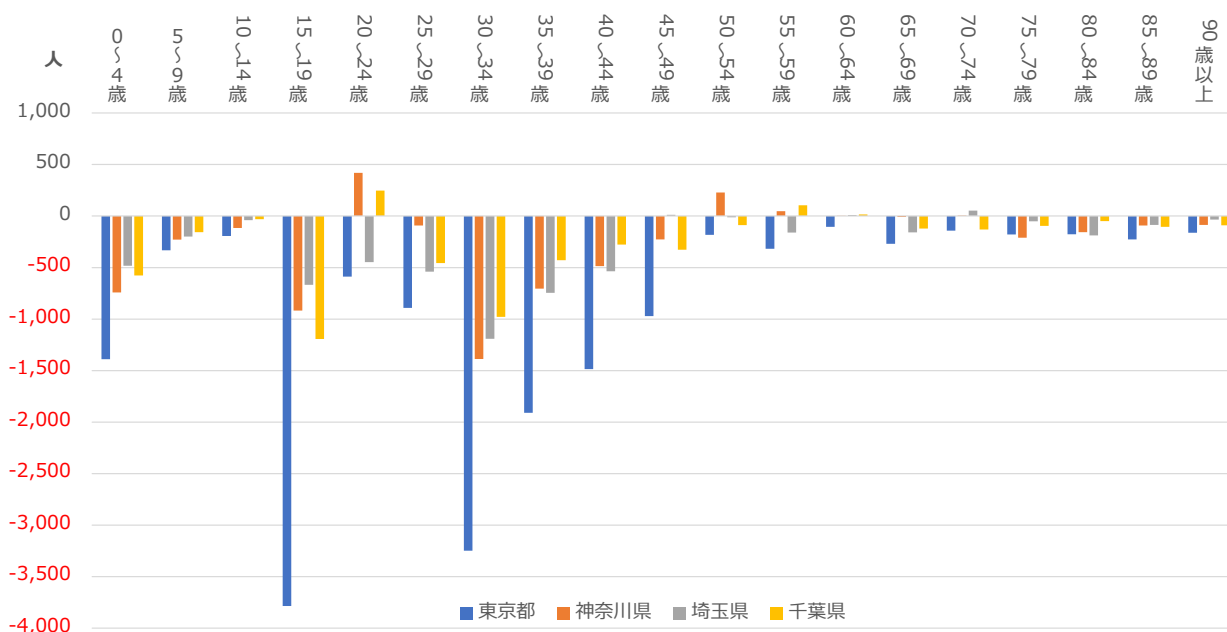


総務省 住民基本台帳人口移動報告からタスが作成

図－11に年齢（5歳階級）毎で2019年上半期と2020年上半期の転入超過数を比較したグラフを示します。このグラフからも、本来であれば首都圏に移動する予定であった大学生が、転入を控えていることが伺えます。また、多くの企業が集積する東京都では、会社員の転入自粛の影響を強く受けています。

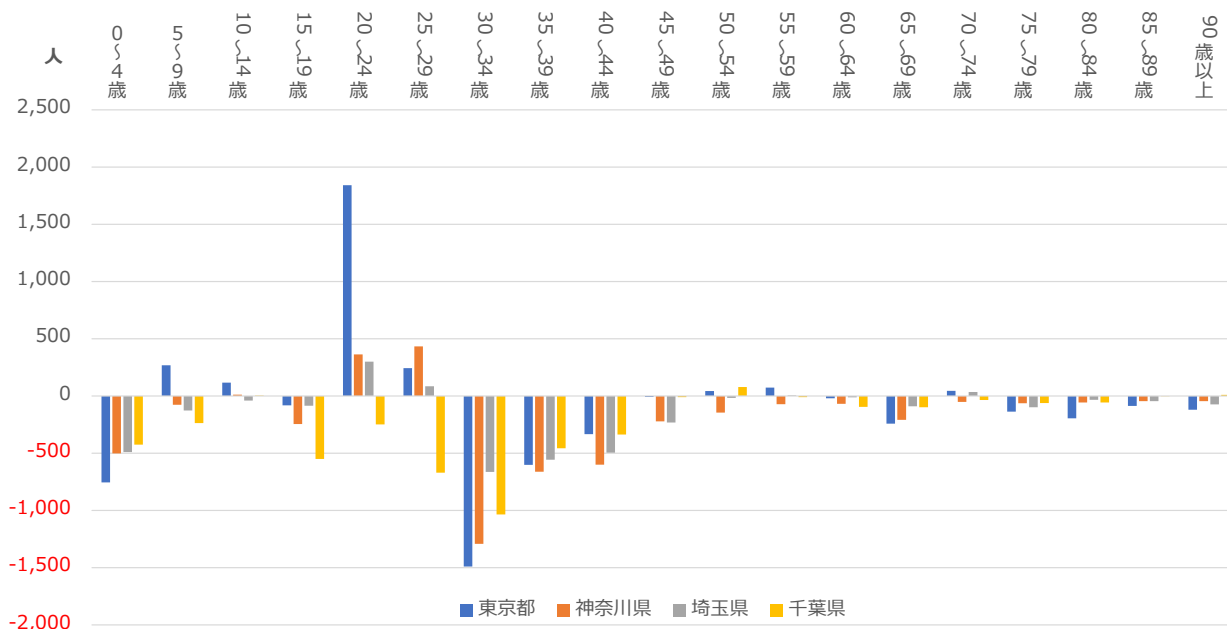
15歳～29歳の多くは単身者で単身者向け賃貸住宅に居住していると考えられます。また30歳～59歳の3割が単身者でうち半分が単身者向け賃貸住宅に居住すると考えると、2020年上半期は東京都で約8,000戸、神奈川県で約1,100戸、埼玉県で約2,000戸、計11,100戸の単身者向け賃貸住宅の需要が消失したと推計できます。唯一千葉県は前年同期とほとんど変化がありませんでした。

図－9 年齢（5歳階級）別2019年上半期と2020年上半期の転入者数比較



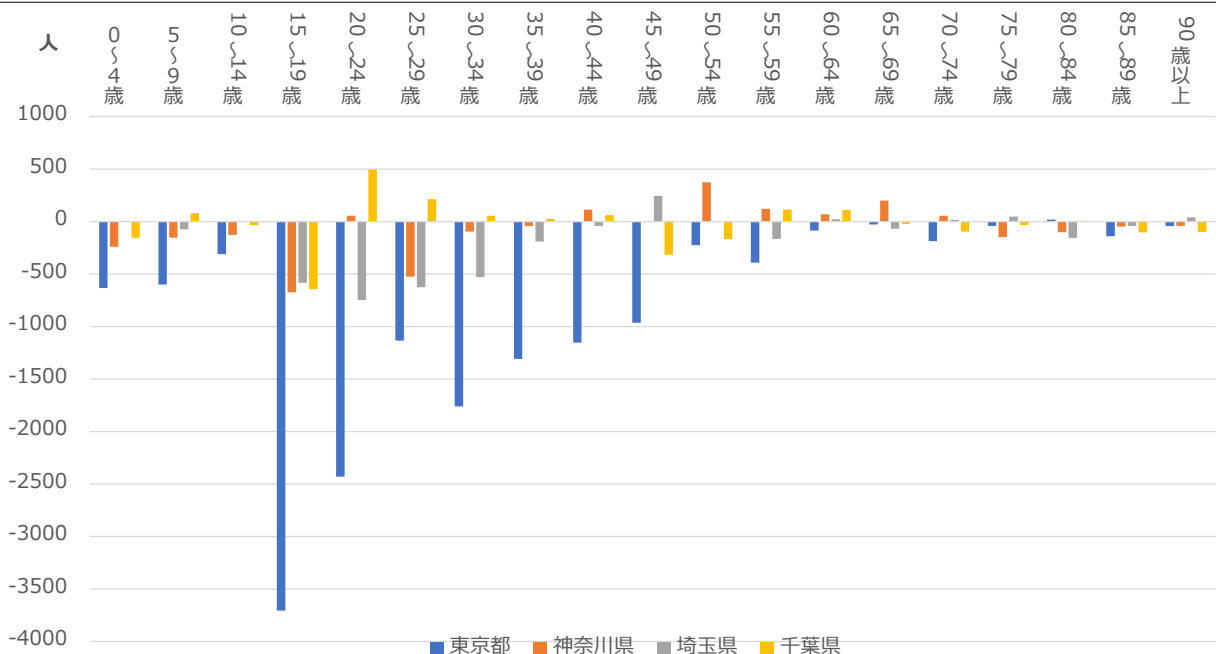
総務省 住民基本台帳人口移動報告からタスが作成

図－10 年齢（5歳階級）別2019年上半期と2020年上半期の転出者数比較



総務省 住民基本台帳人口移動報告からタスが作成

図－１１ 年齢（５歳階級）別2019年上半期と2020年上半期の転入超過数比較



総務省 住民基本台帳人口移動報告からタスが作成

ここまで人口増加幅について確認しました。次は世帯数増加幅の推移について確認しましょう。人口の増加幅推移と同様に2007年以降の首都圏の上半期の世帯数増加幅を図－１２に示します。

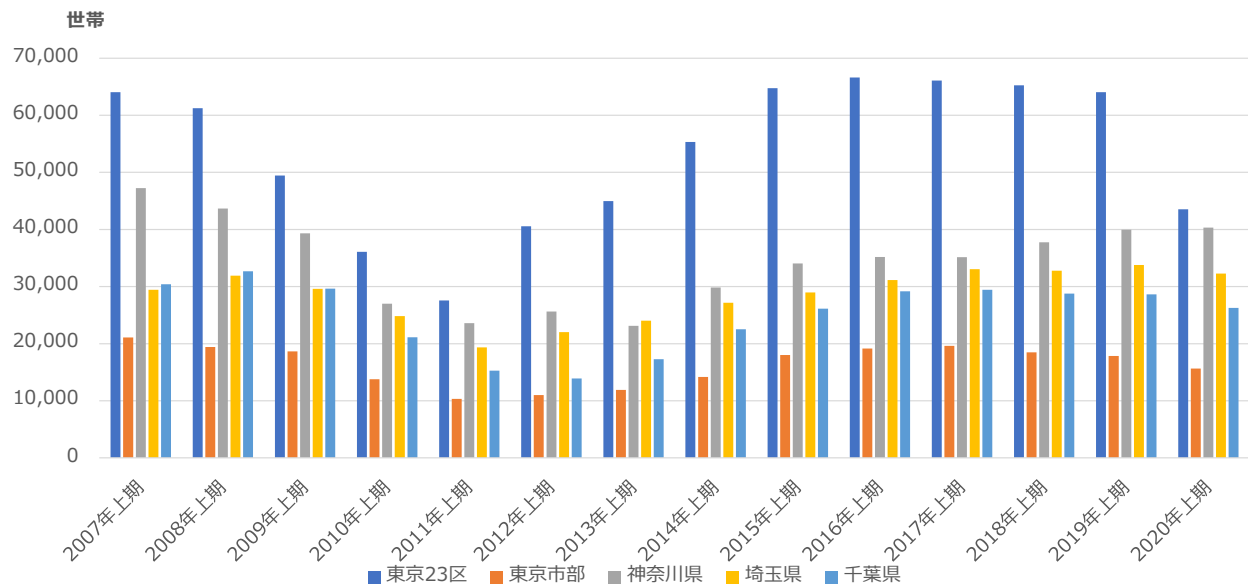
世帯数の増加幅が最も大きく落ち込んでいるのが東京23区で、2019年上半期に比較すると2020年上半期は▲32.0%、約▲20,500世帯です。同様に、東京市部は▲12.2%、約▲2,200世帯、神奈川県が+1.0%の約+500世帯、埼玉県が▲4.4%の約▲1,500世帯、千葉県が▲8.3%の約▲2,400世帯です。世帯数増加幅の減少は人口増加幅と異なり、2010年上半期よりも高い水準を維持しています。首都圏では2014年上半期をピークとして世帯数増加幅の前年同期比が縮小し、2018年上半期からは増加幅が前年同期比でマイナスとなる地域が多くありました。（図－１３）その中で神奈川県は2018年上半期、2019年上半期共に前年同期比でプラスを維持、埼玉県は2018年上半期が前年同期比で若干マイナスになったものの、2019年上半期は再びプラスに転じていました。こういったトレンドが神奈川県と埼玉県への影響を小幅にとどめた要因であると考えられます。

これらの世帯数の変化が家族向け賃貸住宅や新築・既存住宅の需要に及ぼした影響を推計してみましょう。前述したとおり東京都全体で単身者向け賃貸住宅の需要損失は約8,000戸（世帯）です。これを東京都全体の世帯数増加幅の減少数から差し引くことで、例年に比較した需要の減少数を推計することができます。家族向け賃貸住宅、新築・既存住宅の需要は東京都全体で約14,700戸分、千葉県では約2,400戸分が消失しています。一方で神奈川県では約1,600戸分、埼玉県では約500戸分の需要が増加していると考えられます。コロナ禍による人口移動の変化が住宅市場に与えた影響の推計結果を図－１４にまとめます。新型コロナウイルス問題の影響で、首都圏では2020年上半期に約26,000戸の住宅需要が消失したと考えられます。

人口や世帯数の移動については、再度の緊急事態宣言の発令、景気悪化による失業者増加や求人倍率の低下等、リスク要因が多く存在するため、今後、リーマンショック時と同程度もしくはリーマンショック時以上に減少幅が拡大する可能性も否定できません。動向を引き続き注視する必要があります。

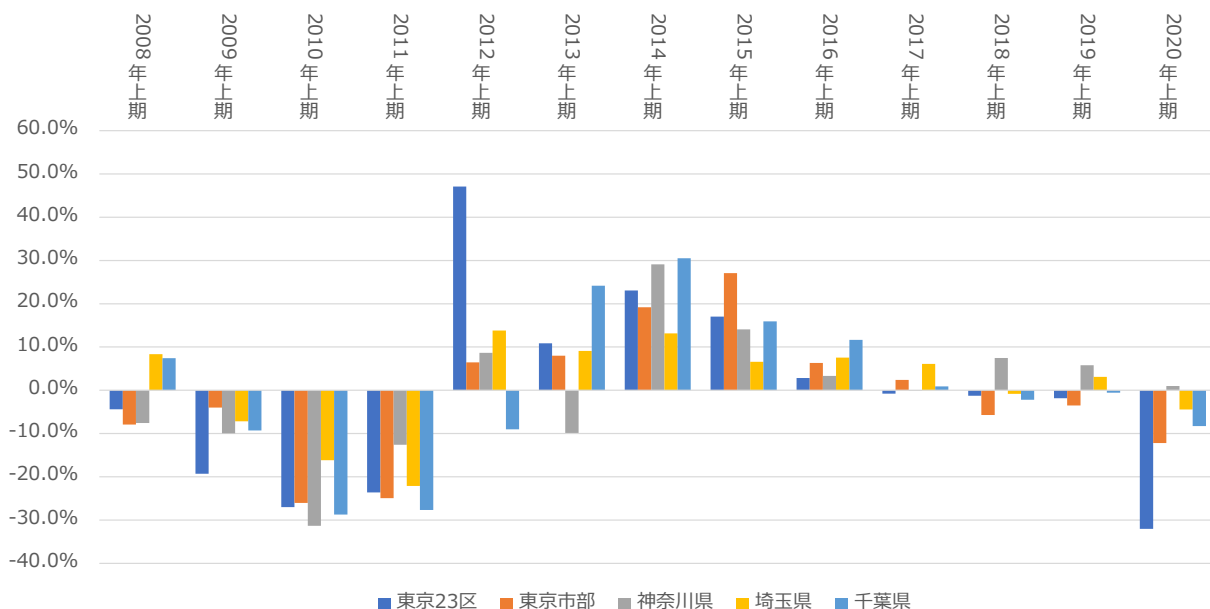
(株式会社タス 主任研究員 藤井和之)

図－１２ 首都圏の上半期（１月－６月）世帯数増減幅推移



各都県住民基本台帳および総務省 国勢調査からタスが作成

図－１３ 首都圏の上半期（１月－６月）世帯数 対前年同期増減率推移



各都県住民基本台帳および総務省 国勢調査からタスが作成

図－１４ コロナ禍が住宅市場に及ぼしている影響の推計結果

	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県
単身者向け賃貸住宅	▲8,000	▲1,100	▲2,000	±0
家族向け賃貸住宅、新築・既存住宅	▲14,700	+1,600	+500	▲2,400

各都県住民基本台帳および総務省 国勢調査からタスが分析

用語説明

空室率 T V I (TAS Vacancy Index : タス空室インデックス)

タスが開発した賃貸住宅の空室の指標です。

空室率 T V I は、民間住宅情報会社に公開された情報を空室のサンプリング、募集建物の総戸数をストックのサンプリングとして下式で算出を行います。

なお、募集建物の総戸数は、①募集建物を階層別に分類、②国勢調査、住宅土地統計調査を用いて階層別の都道府県毎の平均戸数を算出し、両者を乗じることにより算出しています。

$$\begin{aligned} \text{T V I} &= \text{空室のサンプリング} \div \text{ストックのサンプリング} \\ &= \Sigma \text{募集戸数} \div \Sigma \text{募集建物の総戸数} \end{aligned}$$

募集期間 (Downtime)

成約した物件の平均募集期間を示します。民間住宅情報会社に公開された情報を用いて、下記の計算式で求められます。

$$\text{募集期間} = \text{Average (成約日 - 募集開始日)}$$

更新確率・中途解約確率

更新確率は契約期間が2年として入居したテナントが契約更新を行う確率、中途解約確率は契約期間が2年として契約満了前にテナントが退去する確率を示し、民間住宅情報会社に公開された情報を用いて算出しています。

成約した部屋が再び市場に現れる（募集が開始される）までの月数をカウントし、7～48ヶ月目を総数とし、7～22ヶ月目までに市場に現れた件数を中途解約した件数、27～48ヶ月目に現れた件数を契約更新をした件数としてそれぞれの確率を計算しています。

注1：データ上7ヶ月未満で募集されているデータも存在していますが、入力ミスの可能性も否定できないため、算出から省いています。

注2：49ヶ月以上で募集されているデータは全体の10%未満であること、また注1で省いた部分に含まれる可能性のある正規データ（6ヶ月以内に中途解約したデータ）とのバランスを考慮して、算出から省いています。

※各指標の詳細は、用語説明（http://www.tas-japan.com/pdf/market/marketreport_yogo.pdf）もご参照ください。

※株式会社タスではこれらの指標を使用した、賃貸住宅市場賃料査定サービス、賃貸住宅市場レポートサービスを提供しています。

詳細はTAS-MAPホームページ（<https://corporate.tas-japan.com/service/>）をご覧ください。

●賃貸住宅市場の実態を分析した「大空室時代－生き残るための賃貸住宅マーケット分析－」（住宅新法出版）を発売中です。

【お問合せ】

会社名：株式会社タス（<https://corporate.tas-japan.com>）

所在地：東京都中央区八丁堀3丁目22番13号 PMO八丁堀4F

代 表：03-6222-1023

F A X：03-6222-1024

Residential Market Report

賃貸住宅市場レポートに含まれる賃料に関する統計情報および各種統計指標は、民間住宅情報会社のデータに基づき、株式会社タスおよび筑波大学堤研究室で分析しております。

また、賃料以外の情報は、レポート作成時点において入手可能な公的機関公表に基づき株式会社タスが分析を行っております。

レポート作成は株式会社タスが行っておりますが、当社はその正確性および確実性に関しての責任を負うものではありません。

賃貸住宅市場レポートの内容は、予告なく変更される場合があります。

賃貸住宅市場レポートは、情報の提供を目的としております。

不動産の投資判断や担保評価、運用等へのご利用、ご判断はお客様ご自身で行っていただくようお願い致します。